

令和元年度

安芸市決算審査意見書



安芸市監査委員

2 安 監 第 60 号
令和 2 年 8 月 28 日

安芸市長 横山 幾夫 様

安芸市監査委員 福島 文明

安芸市監査委員 長野 弘昌

令和元年度決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、令和元年度安芸市一般会計及び特別会計（水道事業会計を除く。）歳入歳出決算書、その付属書類及び基金運用状況を審査したので、意見を付します。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により健全化判断比率を、第 22 条第 1 項の規定により公営企業の資金不足比率をそれぞれ審査したので、意見を付します。

目次

第1 歳入歳出決算審査…………… 1	(5) 鉄道経営助成基金事業 …… 18
1 審査の対象	(6) 農業集落排水事業…………… 19
2 審査の方法	(7) 墓地公園事業…………… 20
3 審査の結果及び意見	(8) 介護保険事業…………… 21
1 全会計	(9) 住宅団地整備事業…………… 23
(1) 決算収支…………… 2	(10) 後期高齢者医療事業 …… 24
(2) 予算の執行状況…………… 3	5 財産の状況…………… 25
(3) 市債の状況…………… 4	6 審査意見…………… 25
2 普通会計の財政状況…………… 4	第2 定額基金の運用状況審査 …… 26
3 一般会計	1 審査の対象
(1) 決算収支…………… 5	2 審査の方法
(2) 歳入…………… 6	3 審査の結果及び意見
(3) 歳出…………… 10	4 基金の運用状況
4 特別会計	第3 財政健全化法による審査 …… 26
(1) 国民健康保険事業 …… 13	1 審査の対象
(2) 元気バス事業…………… 15	2 審査の方法
(3) 住宅新築資金等貸付事業… 16	3 審査の結果
(4) 公共下水道事業…………… 17	

(注) 数値は、表示単位未満を四捨五入しており、表示数値が決算額及び合計と内訳が一致しない場合がある。皆無または該当数値がないものは「-」、表示数値に満たないものは「0」「0.0」等と表記した。

第 1 歳入歳出決算審査

1 審査の対象

- (1) 令和元年度安芸市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和元年度安芸市特別会計歳入歳出決算

国民健康保険事業、元気バス事業、住宅新築資金等貸付事業、公共下水道事業、鉄道経営助成基金事業、農業集落排水事業、墓地公園事業、介護保険事業、住宅団地整備事業、後期高齢者医療事業の 10 会計

(3) 付属書類

実質収支に関する調書、一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書及び財産に関する調書

2 審査の方法

令和 2 年 7 月 21 日から 8 月 27 日までの期間に、審査に付された書類が、関係課から提出された資料との照合によりその計数が正確であるか審査した。例月現金出納検査及び定期監査の結果を参考としつつ、予算の執行及び事業の経営が適正かつ効率的に行われているかを主眼とした。

3 審査の結果及び意見

審査に付された書類は、地方自治法に準拠して作成されており、決算の計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りはないものと認められた。

決算の概要と審査意見は、次のとおりである。

1 全会計（一般会計及び特別会計）

(1) 決算収支

(単位：千円)

会計	歳入 (a)	歳出 (b)	形式収支 (c=a-b)	繰越財源 (d)	実質収支 (c-d)	単年度 収支
一般会計	14,376,037	13,945,872	430,165	146,021	284,144	116,034
特別会計	7,379,434	7,341,776	37,657	5,962	31,695	△12,351
国民健康 保険	3,084,538	3,145,002	△ 60,464	-	△ 60,464	322
元気バス	31,637	31,637	-	-	-	-
住宅新築 資金等貸 付	38,284	1,235	37,049	-	37,049	2,400
公共下水道	555,215	549,253	5,962	5,962	-	-
鉄道経営 助成基金	804,975	804,975	-	-	-	-
農業集落 排水	79,866	79,866	-	-	-	-
墓地公園	5,575	5,575	-	-	-	△ 75
介護保険	2,433,961	2,404,562	29,400	-	29,400	△ 18,084
住宅団地 整備	27,524	11,345	16,179	-	16,179	△ 4,005
後期高齢 者医療	317,859	308,327	9,532	-	9,532	7,091
合計	21,755,470	21,287,648	467,822	151,983	315,839	103,683
重複額	1,089,734	1,089,734	-	-	-	-
純計	20,665,736	20,197,914	467,822	151,983	315,839	103,683

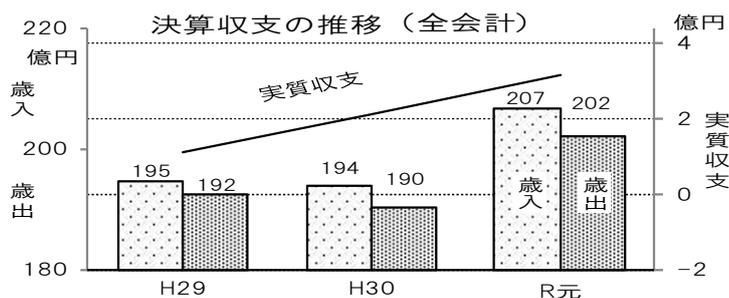
単年度収支＝本年度実質収支-前年度実質収支

一般会計と特別会計の間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除したものが純計

一般会計と特別会計を合わせた全会計の形式収支は、467,822 千円の黒字である。翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、315,839 千円の黒字である。前年度までの

の収支累計である前年度実質収支を控除して単年度収支をみると103,683 千円の黒字である。

また、国民健康保険事業の赤字圧縮などにより、実質収支は改善している。



(2) 予算の執行状況

(単位:千円)

会計	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	18,914,566	14,443,210	14,376,037	1,965	65,208	13,945,872	4,115,767	852,927
特別会計	7,543,599	7,500,565	7,379,434	14,711	106,421	7,341,776	25,723	176,100
国民健康保険	3,243,324	3,158,905	3,084,538	9,153	65,214	3,145,002	-	98,322
元気バス	32,857	31,637	31,637	-	-	31,637	-	1,220
住宅新築資金等貸付	1,236	62,573	38,284	-	24,289	1,235	-	1
公共下水道	585,012	556,339	555,215	73	1,051	549,253	25,723	10,036
鉄道経営助成基金	805,277	804,975	804,975	-	-	804,975	-	302
農業集落排水	83,908	79,883	79,866	-	17	79,866	-	4,042
墓地公園	6,822	5,575	5,575	-	-	5,575	-	1,247
介護保険	2,451,734	2,452,938	2,433,961	5,484	13,492	2,404,562	-	47,172
住宅団地整備	11,523	27,524	27,524	-	-	11,345	-	178
後期高齢者医療	321,906	320,218	317,859	1	2,358	308,327	-	13,579
計	26,458,165	21,943,775	21,755,470	16,676	171,629	21,287,648	4,141,490	1,029,027
前年度	23,099,950	20,621,114	20,432,080	7,316	181,717	20,091,332	2,347,045	661,573
増減	3,358,215	1,322,662	1,323,390	9,360	△ 10,088	1,196,316	1,794,445	367,454

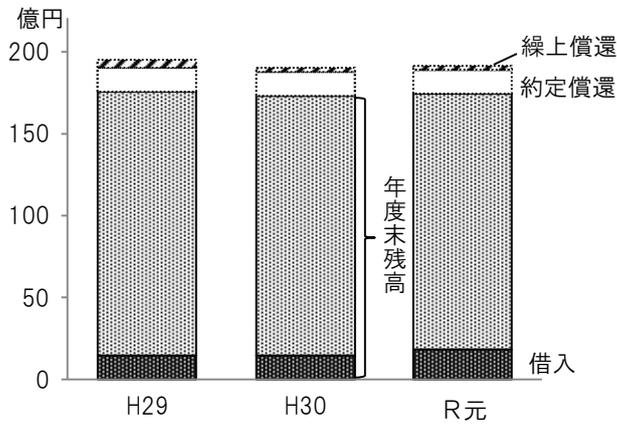
予算現額の総額は 26,458,165 千円で、これは当初予算額 22,586,033 千円に前年度からの繰越額 2,374,045 千円、予算補正で 1,525,087 千円を加えた額である。前年度より 3,358,215 千円 (15%) 増加している。

歳入調定額は予算現額の 83%、収入済額は調定額の 99%である。不納欠損額は、一般会計、国民健康保険事業特別会計、公共下水道事業特別会計、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計で生じている。前年度に比べると、調定額、収入済額ともに 6%増、不納欠損額は 128%増、収入未済額は 6%減少している。

歳出支出済額は予算現額の 80%である。翌年度繰越は、一般会計 54 事業、公共下水道事業特別会計 1 事業である。前年度に比べると、支出済額が 6%増、翌年度繰越額が 76%増、不用額が 56%増加している。

(3) 市債の状況

市債残高は 17,413,404 千円であり、前年度末残高より 92,322 千円増加している。新規借入額も前年度より 358,100 千円増加している。これは、近年の大型事業の償還に加え、平成 30 年 7 月豪雨に伴う災害復旧事業への対応等による市債の発行によるものである。



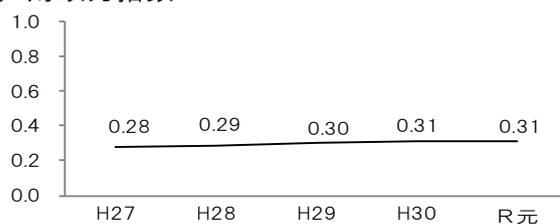
(単位：千円)

会 計	前年度末残高	借入	約定償還 (うち利子)	繰上償還	年度末残高
一 般 会 計	12,686,758	1,722,200	1,164,073 50,736	289,642	13,005,979
元 気 バ ス	10,062	2,600	1,248 21	-	11,435
住 宅 新 築 資 金	3,212	-	1,120 77	-	2,169
公 共 下 水 道	4,110,048	133,600	388,997 64,034	-	3,918,685
農 業 集 落 排 水	480,260	15,300	47,518 7,994	-	456,036
墓 地 公 園	1,393	-	1,402 9	-	-
住 宅 団 地 整 備	29,349	-	10,470 221	-	19,100
合 計	17,321,082	1,873,700	1,614,827 123,092	289,642	17,413,404

2 普通会計の財政状況

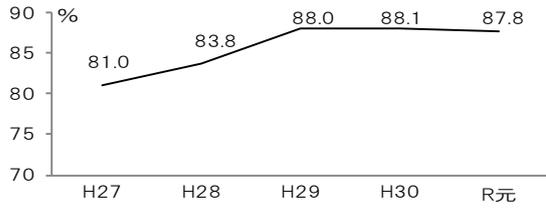
普通会計（一般会計、元気バス事業特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、鉄道経営助成基金事業特別会計、墓地公園事業特別会計）における財政指数の推移は、次のとおりである。

(1) 財政力指数



財政力指数は、1 に近くあるいは 1 を超えるほど財源に余裕があるとされる。財政力指数は、0.31 で前年度と同じである。

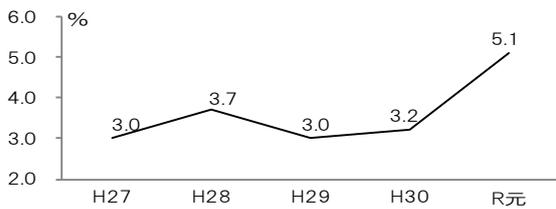
(2) 経常収支比率



財政構造の弾力性を表し、80%を超えると弾力性を失いつつあるとされる。

経常収支比率は 87.8%で前年度より 0.3ポイント改善されている。

(3) 実質収支比率



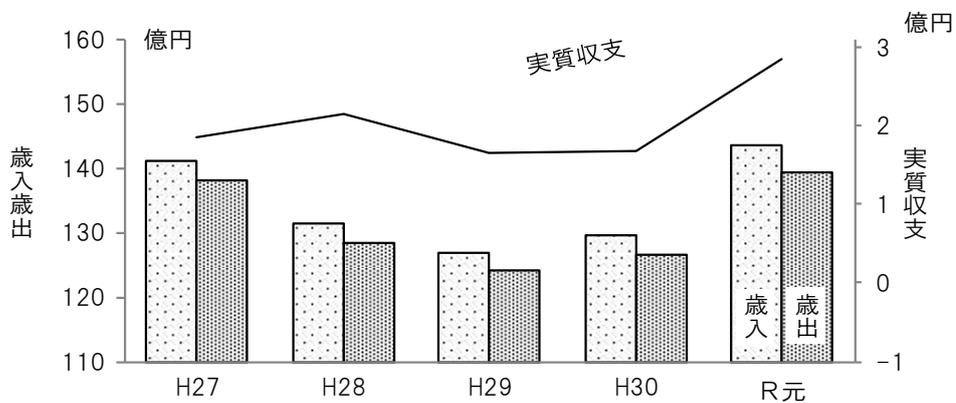
標準財政規模に対する実質収支額の割合で、3~5%程度が適正な範囲とされる。

3 一般会計

(1) 決算収支

(単位：千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入決算額 a	14,126,150	13,150,886	12,704,781	12,960,349	14,376,037
歳出決算額 b	13,804,089	12,843,050	12,431,588	12,667,872	13,945,872
形式収支 c=a-b	322,061	307,837	273,193	292,477	430,165
翌年度へ繰り越すべき財源 d	135,388	91,209	107,127	124,367	146,021
実質収支 e=c-d	186,673	216,628	166,066	168,110	284,144
単年度収支 e-前年e	7,441	29,955	△ 50,561	2,044	116,034



(2) 歳入

1) 予算執行状況

(単位:千円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 市税	1,760,006	1,819,747	1,764,541	1,920	53,285
2 地方譲与税	128,871	128,871	128,871	-	-
3 利子割交付金	2,738	2,738	2,738	-	-
4 配当割交付金	6,156	6,156	6,156	-	-
5 株式等譲渡所得割交付金	3,390	3,390	3,390	-	-
6 地方消費税交付金	307,800	307,800	307,800	-	-
7 自動車取得税交付金	10,335	10,335	10,335	-	-
8 環境性能割交付金	2,525	2,525	2,525	-	-
9 地方特例交付金	36,373	36,373	36,373	-	-
10 地方交付税	4,747,478	4,747,478	4,747,478	-	-
11 交通安全対策特別交付金	2,249	2,249	2,249	-	-
12 分担金及び負担金	108,108	97,668	97,049	-	619
13 使用料及び手数料	445,487	445,449	444,499	-	950
14 国庫支出金	4,908,380	2,644,012	2,644,012	-	-
15 県支出金	2,274,518	1,522,585	1,522,585	-	-
16 財産収入	54,449	55,373	55,373	-	-
17 寄附金	219,231	206,902	206,902	-	-
18 繰入金	206,868	185,487	185,487	-	-
19 繰越金	292,477	292,477	292,477	-	-
20 諸収入	174,527	203,395	192,996	45	10,354
21 市債	3,222,600	1,722,200	1,722,200	-	-
合計	18,914,566	14,443,210	14,376,037	1,965	65,208

2) 不納欠損

(単位:千円)

款	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市税	4,391	4,999	1,168	1,846	1,920
分担金及び負担金	319	-	1,592	-	-
使用料及び手数料	2,611	443	-	-	-
財産収入	-	-	-	-	-
諸収入	404	66	-	-	45
計	7,725	5,509	2,760	1,846	1,965

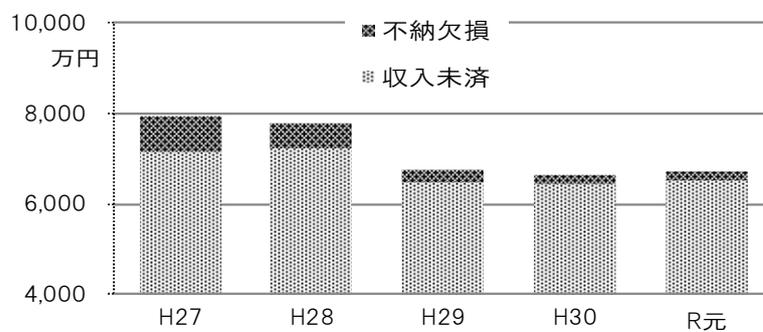
不納欠損額は 1,965 千円で前年度より 6%増加している。

3) 収入未済

(単位：千円)

款	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市税	60,617	58,786	53,736	53,309	53,285
分担金及び負担金	2,363	2,301	684	649	619
使用料及び手数料	4,154	2,606	1,811	1,245	950
財産収入	521	161	-	-	-
諸収入	3,881	8,374	8,583	9,217	10,354
計	71,536	72,228	64,815	64,420	65,208

収入未済額は65,208千円で前年度より1%増加している。諸収入は年々増加しており、生活保護費返還金8,363千円や公営住宅損害金1,953千円などである。



4) 年度比較

(単位：千円、%)

款	平成29年度	構成比	平成30年度	構成比	令和元年度	構成比	増減率
1 市税	1,805,847	14	1,794,857	14	1,764,541	12	△2
12 分担金及び負担金	100,470	1	98,012	1	97,049	1	△1
13 使用料及び手数料	463,856	4	458,276	4	444,499	3	△3
16 財産収入	38,241	0	90,259	1	55,373	0	△39
17 寄附金	284,825	2	198,337	2	206,902	1	4
18 繰入金	156,130	1	128,540	1	185,487	1	44
19 繰越金	307,837	2	273,193	2	292,477	2	7
20 諸収入	213,305	2	272,824	2	192,996	1	△29
自主財源計	3,370,510	27	3,314,299	26	3,239,325	23	△2
2 地方譲与税	101,527	1	101,538	1	128,871	1	27
3 利子割交付金	5,816	0	5,373	0	2,738	0	△49
4 配当割交付金	6,771	0	5,184	0	6,156	0	19
5 株式等譲渡所得割交付金	7,623	0	4,691	0	3,390	0	△28
6 地方消費税交付金	315,359	2	321,230	2	307,800	2	△4
7 自動車取得税交付金	19,242	0	19,929	0	10,335	0	△48
8 環境性能割交付金	-	-	-	-	2,525	0	皆増
9 地方特例交付金	3,597	0	5,133	0	36,373	0	609
10 地方交付税	4,620,931	36	4,898,238	38	4,747,478	33	△3
11 交通安全対策特別交付金	2,851	0	2,458	0	2,249	0	△9
14 国庫支出金	1,723,685	14	1,737,025	13	2,644,012	18	52
15 県支出金	1,229,469	10	1,264,652	10	1,522,585	11	20
21 市債	1,297,400	10	1,280,600	10	1,722,200	12	34
依存財源計	9,334,271	73	9,646,051	74	11,136,712	77	15
合計	12,704,781	100	12,960,349	100	14,376,037	100	11

款別の主な概要は次のとおり。

5) 市税

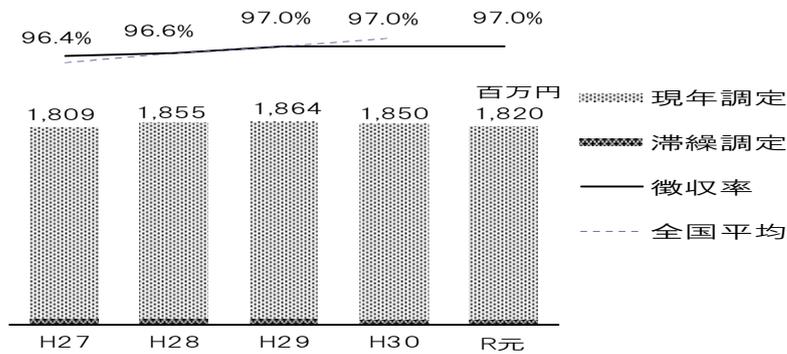
(単位：千円、%)

項	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率
市民税	747,396	747,666	710,343	△ 5
固定資産税	833,327	825,871	830,116	1
軽自動車税	72,869	74,489	76,507	3
市町村たばこ税	152,255	146,832	147,575	1
計	1,805,847	1,794,857	1,764,541	△ 2

市税収入は、1,764,541 千円であり、前年度より 30,316 千円減少している。

個人市民税の課税標準額では、前年度より給与所得は増加しているが、農業所得や営業所得等は減少している。

固定資産税では、土地の地価下落が続いているが、下落幅は減少し、ほぼ横ばいとなっている。家屋は、新增築等により 4,189 千円増加している。



6) 地方交付税

普通交付税が基準財政需要額における公債費の増等により前年度より 109,000 千円増加しているが、特別交付税等が減少したため全体では前年度より 146,000 千円の減少となっている。

7) 寄附金

ふるさと納税が前年度より 8%増の 197,504 千円となっている。

8) 諸収入

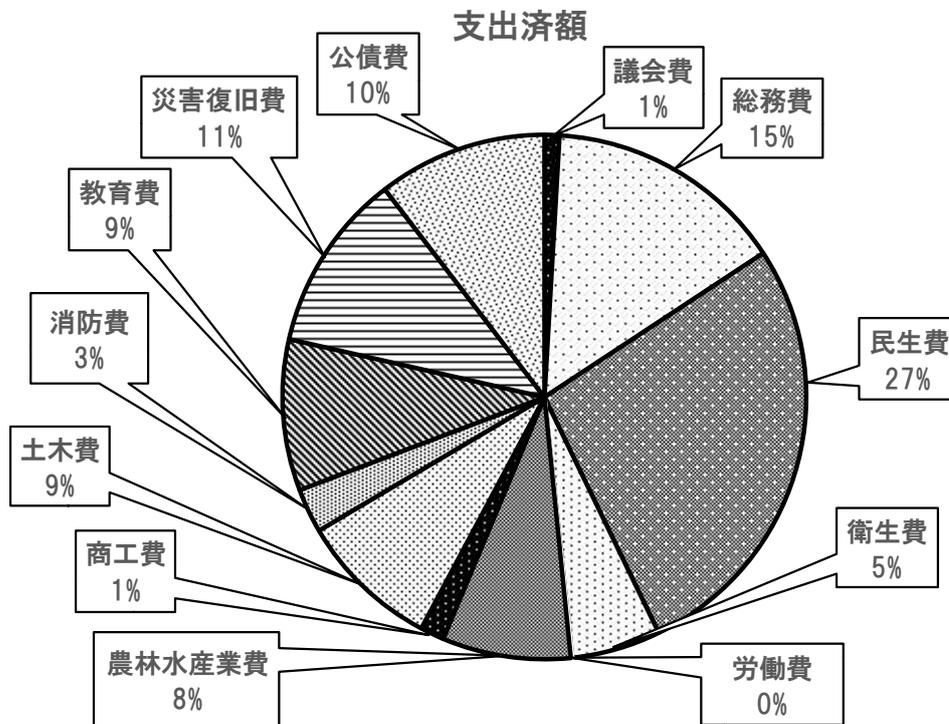
中山間地域生活支援事業における職員への求償金が 7,370 千円となっている。

(3) 歳出

1) 予算執行状況

(単位：千円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 議会費	130,046	128,266	-	1,780
2 総務費	2,335,996	2,069,449	164,680	101,867
3 民生費	3,920,658	3,772,382	33,600	114,676
4 衛生費	804,566	765,297	8,472	30,797
5 労働費	14,629	13,690	-	939
6 農林水産業費	1,637,021	1,104,531	462,434	70,056
7 商工費	208,577	205,114	-	3,463
8 土木費	1,969,377	1,214,701	692,861	61,815
9 消防費	386,636	380,701	-	5,935
10 教育費	1,629,213	1,301,422	278,277	49,514
11 災害復旧費	4,414,317	1,535,875	2,475,443	402,999
12 公債費	1,456,040	1,454,445	-	1,595
13 予備費	7,490	-	-	7,490
合計	18,914,566	13,945,872	4,115,767	852,927



2) 年度比較

(単位：千円、%)

款	平成29年度	構成比	平成30年度	構成比	令和元年度	構成比	増減率
1 議会費	129,206	1	128,431	1	128,266	1	△0
2 総務費	1,813,488	15	2,261,518	18	2,069,449	15	△8
3 民生費	4,535,006	36	3,772,420	30	3,772,382	27	△0
4 衛生費	771,531	6	769,382	6	765,297	5	△1
5 労働費	24,321	0	24,968	0	13,690	0	△45
6 農林水産業費	792,200	6	937,848	7	1,104,531	8	18
7 商工費	101,607	1	96,268	1	205,114	1	113
8 土木費	1,415,584	11	1,421,469	11	1,214,701	9	△15
9 消防費	391,513	3	368,443	3	380,701	3	3
10 教育費	682,240	5	762,472	6	1,301,422	9	71
11 災害復旧費	98,439	1	700,357	6	1,535,875	11	119
12 公債費	1,676,453	13	1,424,296	11	1,454,445	10	2
13 予備費	-	-	-	-	-	-	-
合計	12,431,588	100	12,667,872	100	13,945,872	100	10

3) 款別の主な概要は次のとおり。

①民生費

市内 6 保育所空調設備整備費に 64,610 千円（設計及び監理委託含む）、安芸市シルバー人材センター補助金に 5,522 千円支出している。

②農林水産費

産地パワーアップ事業補助金に 61,250 千円支出している。

③商工費

安芸観光情報センターの全面リニューアル事業費に 109,846 千円、伊尾木洞観光案内所・駐車場の用地購入費に 24,027 千円支出している。

④教育費

市内 8 小学校空調設備整備費に 285,581 千円（設計及び監理委託含む）、統合中学校用地購入費に 136,403 千円支出している。

⑤災害復旧費

前年度より 835,518 千円増加した。これは平成 30 年 7 月豪雨災害によるものである。

⑥公債費

前年度より 30,149 千円増加した。これは平成 30 年 7 月豪雨災害復旧事業への対応等によるものである。

4) 節別年度比較

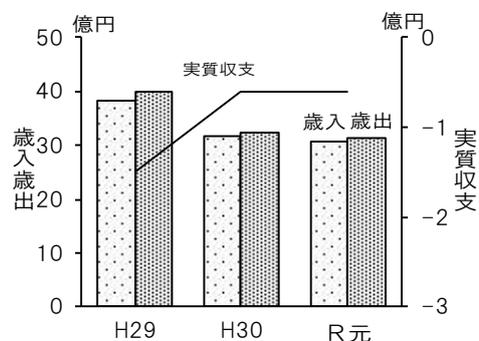
(単位：千円、%)

節	予算現額	支出済額	前年度支出済額	増減率
1 報酬	114,432	113,112	110,843	2
2 給料	930,499	925,980	919,759	1
3 職員手当等	741,793	727,694	751,394	△ 3
4 共済費	367,837	363,202	357,891	1
5 災害補償費	11	10	986	△ 99
7 賃金	242,284	232,979	219,874	6
8 報償費	139,637	111,273	124,159	△ 10
9 旅費	22,987	20,111	19,578	3
10 交際費	1,680	1,301	1,280	2
11 需用費	452,243	396,431	406,722	△ 3
12 役務費	102,541	79,494	76,650	4
13 委託料	1,968,538	1,616,526	1,217,115	33
14 使用料及び賃借料	120,069	107,569	92,748	16
15 工事請負費	6,612,822	2,557,247	1,459,372	75
16 原材料費	4,267	3,793	4,398	△ 14
17 公有財産購入費	198,841	173,887	27,083	542
18 備品購入費	118,013	87,512	62,350	40
19 負担金補助及び交付金	2,070,510	1,846,546	1,875,746	△ 2
20 扶助費	1,623,478	1,550,385	1,624,585	△ 5
21 貸付金	3,262	3,262	3,542	△ 8
22 補償補てん及び賠償金	35,429	18,339	31,833	△ 42
23 償還金利子及び割引料	1,499,282	1,496,460	1,531,330	△ 2
24 投資及び出資金	-	-	-	-
25 積立金	394,035	394,031	671,148	△ 41
26 寄附金	100	100	-	-
27 公課費	1,694	1,651	1,322	25
28 繰出金	1,140,790	1,116,974	1,076,165	4
29 予備費	7,490	-	-	-
合計	18,914,566	13,945,872	12,667,872	10

4 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計 (単位：千円、%)

決算収支	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入決算額 a	3,838,075	3,169,927	3,084,538
歳出決算額 b	3,986,768	3,230,713	3,145,002
形式収支 c=a-b	△ 148,693	△ 60,786	△ 60,464
翌年度へ繰り越すべき財源 d	-	-	-
実質収支 e=c-d	△ 148,693	△ 60,786	△ 60,464
単年度収支 e-前年e	233,101	87,907	322

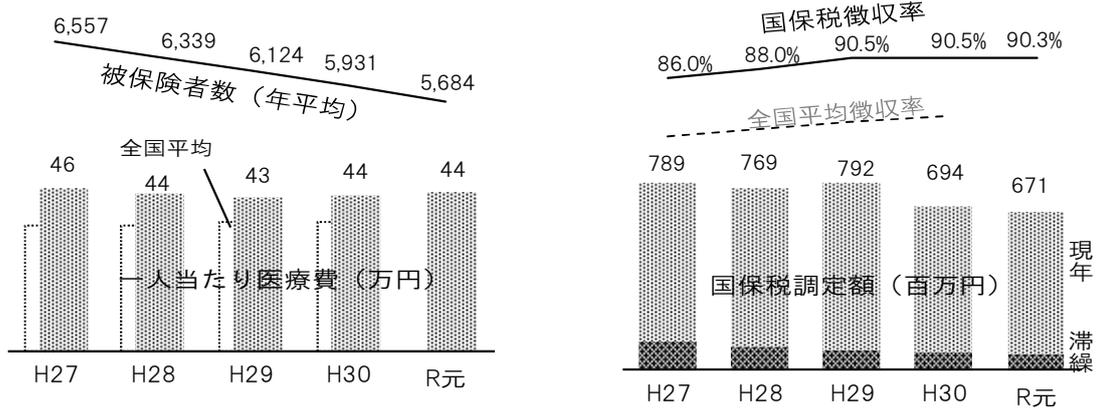


<歳入> 款	平成29年度	構成比	平成30年度	構成比	令和元年度	構成比	増減率
1 国民健康保険税	717,006	19	628,173	20	605,662	20	△4
2 使用料及び手数料	371	0	358	0	332	0	△7
療養給付費交付金	110,021	3	-	-	-	-	-
前期高齢者交付金	1,018,368	27	-	-	-	-	-
3 県支出金	146,923	4	2,233,638	70	2,182,614	71	△2
共同事業交付金	843,113	22	-	-	-	-	-
5 繰入金	301,585	8	286,512	9	285,095	9	△0
7 諸収入	19,954	1	21,247	1	7,108	0	△67
9 国庫支出金	680,735	18	-	-	3,727	0	皆増
計	3,838,075	100	3,169,927	100	3,084,538	100	△3

<歳出> 款	平成29年度	構成比	平成30年度	構成比	令和元年度	構成比	増減率
1 総務費	18,186	0	12,995	0	15,349	0	18
2 保険給付費	2,211,572	55	2,191,527	68	2,138,607	68	△2
後期高齢者支援金等	325,881	8	-	-	-	-	-
前期高齢者納付金等	1,215	0	-	-	-	-	-
老人保健拠出金	8	0	-	-	-	-	-
介護給付費	145,103	4	-	-	-	-	-
共同事業拠出金	811,986	20	-	-	-	-	-
3 国民健康保険事業費納付金	-	-	814,084	25	899,946	29	11
4 保健事業費	23,727	1	25,585	1	25,799	1	1
6 諸支出金	67,296	2	37,829	1	4,515	0	△88
8 前年度繰上充用金	381,794	10	148,693	5	60,786	2	△59
計	3,986,768	100	3,230,713	100	3,145,002	100	△3

県内における保険給付費の総額は、平成 27 年度をピークに直近 4 年間は減少傾向にある。しかし、被保険者は減少しているが、一人当たりの保険給付費は増加している。この傾向は今後も続く可能性が高い。

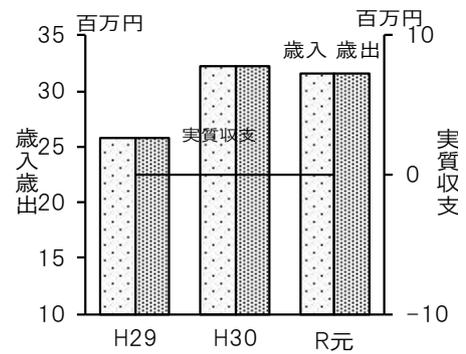
国民健康保険税の徴収率は前年度より 0.2 よりポイント減少した。不納欠損額は 8,742 千円で前年度より 321%増加している。



(2) 元気バス事業特別会計

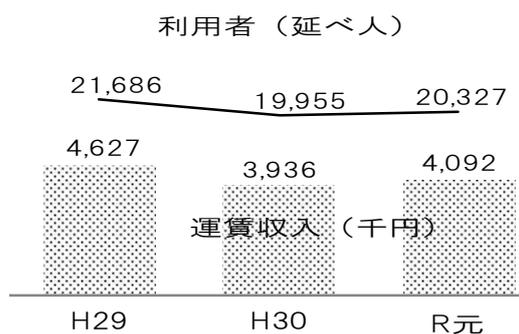
(単位：千円、%)

決算収支	平成29年度	平成30年度	令和年度
歳入決算額 a	25,835	32,285	31,637
歳出決算額 b	25,835	32,285	31,637
形式収支 c=a-b	-	-	-
翌年度へ繰り越すべき財源 d	-	-	-
実質収支 e=c-d	-	-	-
単年度収支 e-前年e	-	-	-



<歳入> 款	平成29年度	構成比	平成30年度	構成比	令和元年度	構成比	増減率
1 県支出金	-	-	2,632	8	2,727	9	4
2 財産収入	890	3	-	-	-	-	-
3 繰入金	19,357	75	22,471	70	21,939	69	△2
5 諸収入	5,588	22	4,682	15	4,370	14	△7
6 市債	-	-	2,500	8	2,600	8	4
計	25,835	100	32,285	100	31,637	100	△2

<歳出> 款	平成29年度	構成比	平成30年度	構成比	令和元年度	構成比	増減率
1 民生費	24,110	93	30,799	95	30,389	96	△1
2 公債費	1,726	7	1,487	5	1,247	4	△16
計	25,835	100	32,285	100	31,637	100	△2

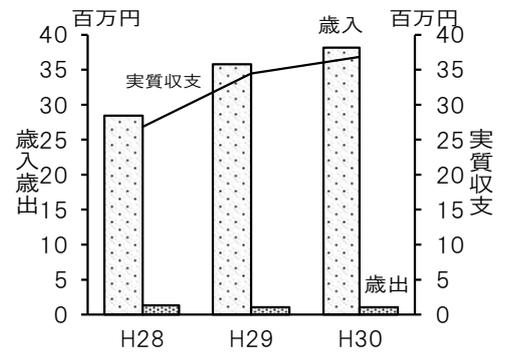


交通インフラとして、7路線を運行している。1日当たり利用者数は、前年度より0.7人増加し55.5人となっている。

バスを1台更新したため、県補助金を受け入れ、市債を発行している。なお、一般会計からの繰入れで収支バランスを保っている。

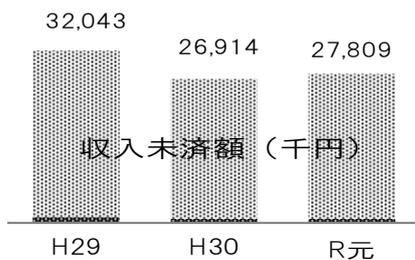
(3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計（単位：千円、％）

決算収支		平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入決算額	a	28,391	35,868	38,284
歳出決算額	b	1,483	1,220	1,235
形式収支	c=a-b	26,908	34,649	37,049
翌年度へ繰り越すべき財源	d	-	-	-
実質収支	e=c-d	26,908	34,649	37,049
単年度収支	e-前年e	4,583	7,741	2,400



<歳入> 款	平成29年度	構成比	平成30年度	構成比	令和元年度	構成比	増減率
1 県支出金	101	0	899	3	86	0	△90
2 繰入金	34	0	26	0	29	0	12
3 繰越金	22,326	79	26,908	75	34,649	91	29
4 諸収入	5,930	21	8,035	22	3,520	9	△56
計	28,391	100	35,868	100	38,284	100	7

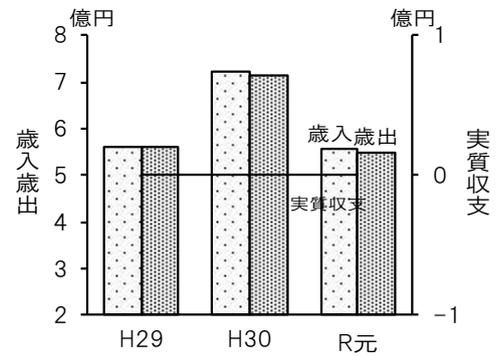
<歳出> 款	平成29年度	構成比	平成30年度	構成比	令和元年度	構成比	増減率
1 事業費	135	9	100	8	115	9	15
2 公債費	1,348	91	1,120	92	1,120	91	-
計	1,483	100	1,220	100	1,235	100	1



債権回収は進んできていたが、前年度より収入未済額が895千円増加している。

(4) 公共下水道事業特別会計 (単位：千円、%)

決算収支	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入決算額 a	559,945	720,331	555,215
歳出決算額 b	559,799	716,198	549,253
形式収支 c=a-b	146	4,133	5,962
翌年度へ繰り越すべき財源 d	146	4,133	5,962
実質収支 e=c-d	-	-	-
単年度収支 e-前年e	-	-	-



<歳入> 款	平成29年度	構成比	平成30年度	構成比	令和元年度	構成比	増減率
1 分担金及び負担金	2,062	0	1,211	0	7,420	1	513
2 使用料及び手数料	84,959	15	86,942	12	85,009	15	△2
3 国庫支出金	36,237	6	119,677	17	21,340	4	△82
4 繰入金	273,859	49	284,379	39	297,353	54	5
5 繰越金	441	0	146	0	4,133	1	2731
6 諸収入	587	0	7,776	1	6,360	1	△18
7 市債	161,800	29	220,200	31	133,600	24	△39
計	559,945	100	720,331	100	555,215	100	△23

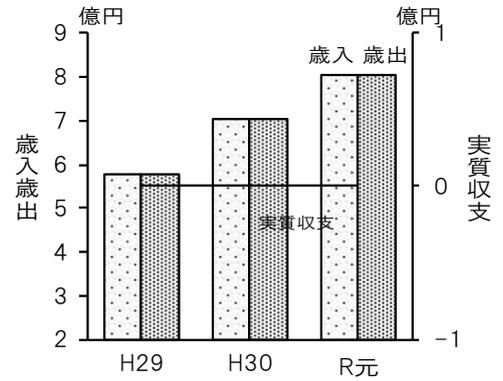
<歳出> 款	平成29年度	構成比	平成30年度	構成比	令和元年度	構成比	増減率
1 公共下水道費	172,512	31	332,216	46	160,256	29	△52
2 公債費	387,287	69	383,982	54	388,997	71	1
計	559,799	100	716,198	100	549,253	100	△23

排水区域内人口 5,594 人のうち接続済み人口は 66.6%と、類似団体平均 76.3% (平成 30 年度末) に比べても低い。

区分	平成29年度	平成30年度	類似団体平均	令和元年度
有収水量 (千m ³ /年)	570	572	-	555
処理汚水量 (千m ³ /年)	809	852	-	858
使用料単価 (円/m ³)	148.6	151.2	158.0	152.7
汚水処理原価 (円/m ³)	154.5	171.1	204.8	165.8
経費回収率	96%	88%	77%	92%

(5) 鉄道経営助成基金事業特別会計 (単位：千円、%)

決算収支	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入決算額 a	577,394	701,809	804,975
歳出決算額 b	577,394	701,809	804,975
形式収支 c=a-b	-	-	-
翌年度へ繰り越すべき財源 d	-	-	-
実質収支 e=c-d	-	-	-
単年度収支 e-前年e	-	-	-



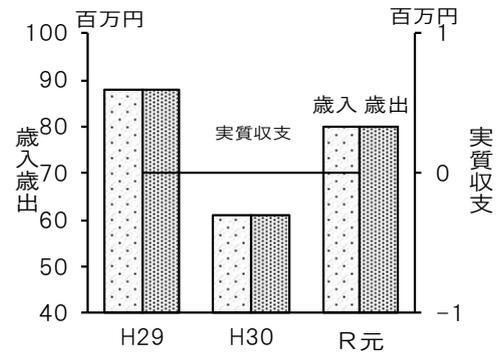
<歳入> 款	平成29年度	構成比	平成30年度	構成比	令和元年度	構成比	増減率
1 分担金及び負担金	9,592	2	9,323	1	9,150	1	△2
2 財産収入	956	0	641	0	401	0	△37
3 寄附金	111	0	75	0	93	0	24
4 繰入金	330,515	57	415,069	59	459,328	57	11
5 諸収入	236,220	41	276,701	39	336,003	42	21
計	577,394	100	701,809	100	804,975	100	15

<歳出> 款	平成29年度	構成比	平成30年度	構成比	令和元年度	構成比	増減率
1 諸支出金	577,394	100	701,809	100	804,975	100	15
計	577,394	100	701,809	100	804,975	100	15

沿線市町村が固定資産税 25%相当額を拠出して基金を造成し、運転資金の貸し付けや赤字補てんをしている。補てんは前年度より 24,889 千円増の 92,677 千円となっている。

(6) 農業集落排水事業特別会計 (単位：千円、%)

決算収支	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入決算額 a	87,786	61,100	79,866
歳出決算額 b	87,786	61,008	79,866
形式収支 c=a-b	-	92	-
翌年度へ繰り越すべき財源 d	-	92	-
実質収支 e=c-d	-	-	-
単年度収支 e-前年e	-	-	-



<歳入> 款	平成29年度	構成比	平成30年度	構成比	令和元年度	構成比	増減率
1 分担金及び負担金	200	0	200	0	100	0	△50
2 使用料及び手数料	8,097	9	7,709	13	7,551	9	△2
3 国庫支出金	2,000	2	2,000	3	3,366	4	68
財産収入	3,517	4	-	-	-	-	-
4 繰入金	41,405	47	38,891	64	43,404	54	12
5 繰越金	-	-	-	-	92	0	皆増
6 諸収入	15,667	18	-	-	5,485	7	皆増
7 市債	16,900	19	12,300	20	15,300	19	24
8 県支出金	-	-	-	-	4,568	6	皆増
計	87,786	100	61,100	100	79,866	100	31

<歳出> 款	平成29年度	構成比	平成30年度	構成比	令和元年度	構成比	増減率
1 事業費	41,625	47	13,964	23	22,693	28	63
2 公債費	46,160	53	46,877	77	47,518	59	1
3 災害復旧費	-	-	167	0	9,656	12	5,682
計	87,786	100	61,008	100	79,866	100	31

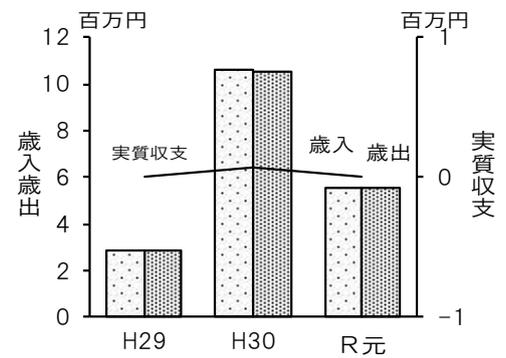
排水区域内人口 899 人（赤野 803、奈比賀 96）のうち接続済み人口（赤野 494、奈比賀 90）は 65.0%であり、類似団体平均の 81.1%（平成 30 年度末）に比べても低い。

区分	平成29年度	平成30年度	類似団体平均	令和元年度
有収水量 (m ³ /年)	62,389	59,694	-	58,402
処理汚水量 (m ³ /年)	61,283	63,957	-	67,589
使用料単価 (円/m ³)	129.7	129.1	160.4	129.2
汚水処理原価 (円/m ³)	194.4	164.8	301.6	164.7
経費回収率	67%	78%	53%	79%

(7) 墓地公園事業特別会計

(単位：千円、%)

決算収支	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入決算額 a	2,850	10,604	5,575
歳出決算額 b	2,850	10,529	5,575
形式収支 c=a-b	-	75	-
翌年度へ繰り越すべき財源 d	-	-	-
実質収支 e=c-d	-	75	-
単年度収支 e-前年e	-	75	△75



<歳入> 款	平成29年度	構成比	平成30年度	構成比	令和元年度	構成比	増減率
1 使用料及び手数料	980	34	9,810	93	2,130	38	△78
2 財産収入	-	-	43	0	44	1	2
3 繰入金	1,870	66	751	7	3,326	60	343
4 繰越金	-	-	-	-	75	1	皆増
計	2,850	100	10,604	100	5,575	100	△47

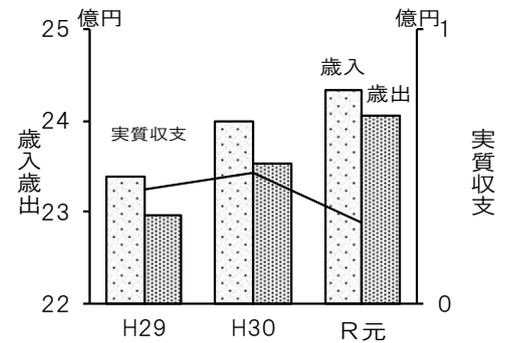
<歳出> 款	平成29年度	構成比	平成30年度	構成比	令和元年度	構成比	増減率
1 事業費	1,447	51	9,127	87	4,172	75	△54
2 公債費	1,402	49	1,402	13	1,402	25	-
計	2,850	100	10,529	100	5,575	100	△47

貸付 10 年ごとの維持管理費の徴収 16 件及び返還された 2 区画の貸付を行っている。

(8) 介護保険事業特別会計

(単位：千円、%)

決算収支	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入決算額 a	2,338,242	2,399,946	2,433,961
歳出決算額 b	2,296,639	2,352,463	2,404,562
形式収支 c=a-b	41,604	47,484	29,400
翌年度へ繰り越すべき財源 d	-	-	-
実質収支 e=c-d	41,604	47,484	29,400
単年度収支 e-前年e	30,157	5,880	△18,084

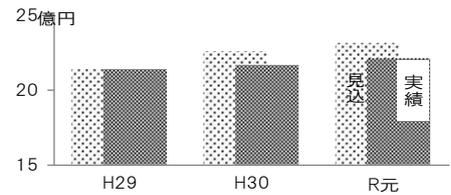


<歳入> 款	平成29年度	構成比	平成30年度	構成比	令和元年度	構成比	増減率
1 保険料	444,982	19	493,967	21	478,863	20	△3
2 分担金及び負担金	566	0	514	0	541	0	5
3 使用料及び手数料	132	0	111	0	113	0	2
4 国庫支出金	610,565	26	620,721	26	614,520	25	△1
5 支払基金交付金	620,394	27	592,471	25	611,029	25	3
6 県支出金	329,581	14	330,358	14	339,814	14	3
7 財産収入	-	-	28	0	29	0	4
8 繰入金	312,495	13	312,044	13	333,026	14	7
9 繰越金	11,446	0	41,604	2	47,484	2	14
10 諸収入	8,081	0	8,128	0	8,543	0	5
計	2,338,242	100	2,399,946	100	2,433,961	100	1

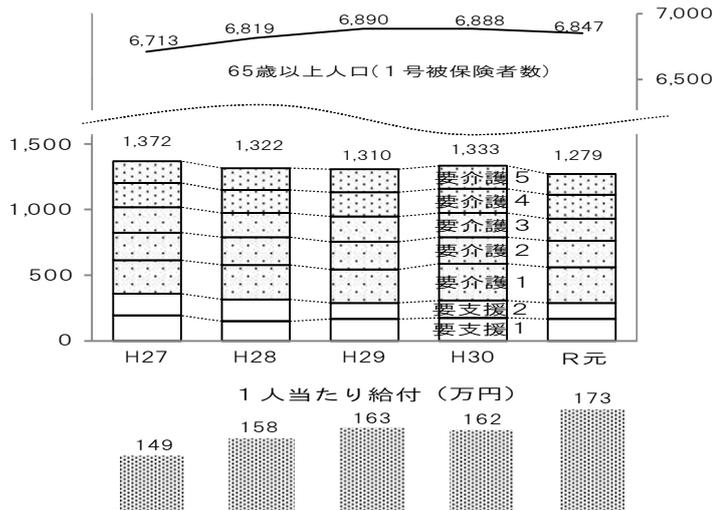
<歳出> 款	平成29年度	構成比	平成30年度	構成比	令和元年度	構成比	増減率
1 総務費	34,231	1	29,974	1	27,871	1	△7
2 保険給付費	2,139,564	93	2,161,735	92	2,212,189	92	2
3 基金積立金	-	-	28,268	1	40,651	2	44
4 地域支援事業費	98,952	4	95,845	4	94,645	4	△1
5 諸支出金	23,890	1	36,640	2	29,205	1	△20
計	2,296,639	100	2,352,463	100	2,404,562	100	2

第7期介護保険事業計画における介護給付費見込額と給付費実績をみると、ほぼ見込みどおりであり、財政収支の均衡が保てている。

給付の見込と実績

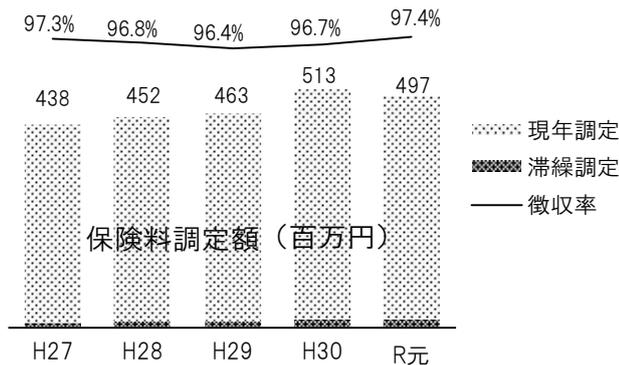


介護認定の状況



令和2年3月末時点の人口は、16,966人でその40.4%が65歳以上である。認定者数(2号被保険者を含む)は1,279人で、1人当たり給付は1,730千円である。

保険料徴収率

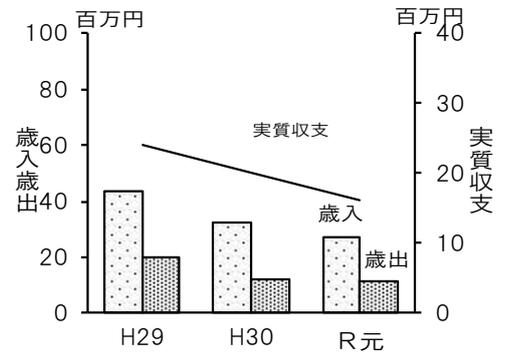


保険料の徴収率は、前年度より0.7ポイント上昇し、特に滞納繰越分普通徴収率が前年度より9.1ポイント上昇している。

不納欠損額は、5,484千円で前年度より161%増加している。

(9) 住宅団地整備事業特別会計 (単位：千円、%)

決算収支	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入決算額 a	43,944	32,451	27,524
歳出決算額 b	19,831	12,267	11,345
形式収支 c=a-b	24,113	20,184	16,179
翌年度へ繰り越すべき財源 d	-	-	-
実質収支 e=c-d	24,113	20,184	16,179
単年度収支 e-前年e	△7,223	△3,930	△4,005

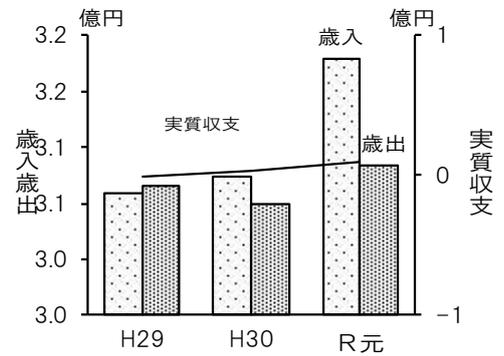


<歳入> 款	平成29年度 構成比	平成30年度 構成比	令和元年度 構成比	増減率
1 財産収入	12 0	12 0	12 0	-
2 繰入金	12,596 29	8,326 26	7,329 27	△12
3 繰越金	31,336 71	24,113 74	20,184 73	△16
計	43,944 100	32,451 100	27,524 100	△15

<歳出> 款	平成29年度 構成比	平成30年度 構成比	令和元年度 構成比	増減率
1 事業費	1,836 9	373 3	876 8	135
2 公債費	17,995 91	11,895 97	10,470 92	△12
計	19,831 100	12,267 100	11,345 100	△8

(10) 後期高齢者医療事業特別会計 (単位：千円、%)

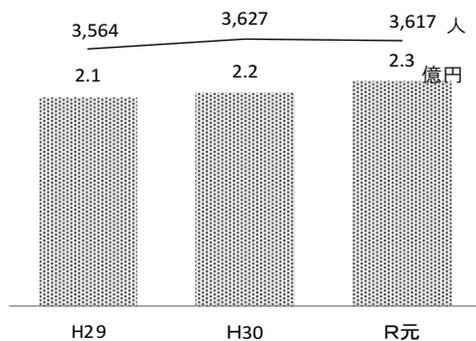
決算収支	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入決算額 a	305,975	307,408	317,859
歳出決算額 b	306,539	304,968	308,327
形式収支 c=a-b	△ 564	2,441	9,532
翌年度へ繰り越すべき財源 d	-	-	-
実質収支 e=c-d	△ 564	2,441	9,532
単年度収支 e-前年e	△3,761	3,005	7,091



<歳入> 款	平成29年度	構成比	平成30年度	構成比	令和元年度	構成比	増減率
1 後期高齢者医療保険料	211,667	69	216,221	70	225,942	71	4
2 使用料及び手数料	62	0	58	0	63	0	9
3 繰入金	88,330	29	88,940	29	89,119	28	0
4 繰越金	3,197	1	-	-	2,441	1	皆増
5 諸収入	2,719	1	2,190	1	294	0	△87
計	305,975	100	307,408	100	317,859	100	3

<歳出> 款	平成29年度	構成比	平成30年度	構成比	令和元年度	構成比	増減率
1 総務費	1,182	0	2,841	1	1,626	1	△43
2 後期高齢者医療広域連合納付金	302,737	99	301,283	99	306,597	99	2
3 諸支出金	2,620	1	279	0	104	0	△63
前年度繰上充用金	-	-	564	0	-	-	皆減
計	306,539	100	304,968	100	308,327	100	1

被保険者数と保険料調定額



後期高齢者医療保険料の徴収率は、前年度より0.6ポイント減の99.0%である。

5 財産の状況

(1) 公有財産

土地は、統合中学校用地 44,001 m²、伊尾木洞観光案内所・駐車場用地 1,174 m²等の行政財産取得等による増減があった。

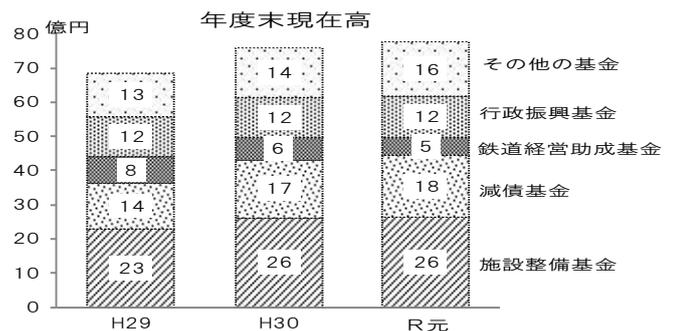
建物は、新規就農サポートハウス 5 号棟 1,690 m²等の取得による増加や桐ヶ内団地 1,039.68 m²等の取壊しによる減少があった。

(2) 基金

庁舎建て替えや小中学校統合移転、公共施設の老朽化対策に備え、施設整備基金を、また、市債償還に備え減債基金を積み立てている。運用益は、条例に基づき処理されている。

(3) 物品

全て備品台帳を整備し管理している。廃棄の際、資産価値のあるものは、公売によって売却処分している。令和元年度は、公用車（2 t ダンプ）1 台を処分している。



6 審査意見

災害復旧費では、平成 30 年 7 月豪雨などにより、令和元年度支出済額は約 15 億 3 千万円で、平成 30 年度支出済額約 7 億円と比べ約 8 億 3 千万円増加している。また、令和 2 年度への繰越額は約 24 億 7 千万円で、令和元年度への繰越額約 10 億 5 千万円と比べ約 14 億 2 千万円増加している。

債権管理については、市民の負担の公平性・公正性の観点から、法令に基づいた債権処理を着実に行って下さい。

中山間地域生活支援事業における職員の不祥事については、原因究明を確実にを行い、職員一人ひとりが対岸の火事とはせず、組織として再発防止の対策を徹底し、市民の信頼回復に努めて下さい。

今後、統合中学校の建設、庁舎移転建設、公共施設等の長寿命化など、将来負担の増大が見込まれています。限られた予算と職員数の中で、最小の経費で最大の効果を挙げることができる効率的で効果的な行政運営に努めて下さい。

第2 定額基金の運用状況審査

1 審査の対象

地方自治法第241条に基づく定額の資金を運用するための基金

- (1) 安芸市土地開発基金
- (2) 安芸市国民健康保険高額療養費貸付基金

2 審査の方法

財務帳票及び金融機関の残高証明書等と照合した。また、基金の運用状況について関係職員から聴取するとともに、基金の運用に伴う関係書類を抽出により審査した。

3 審査の結果及び意見

令和元年度基金の運用状況に関する調書の計数については、関係帳簿と符合し正確であると認められた。また、基金の運用も適正であると認められた。

4 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

年度末現在高は243,410,000円。うち200,000,000円は安芸市土地開発公社に貸し付けている。貸付利息256,980円と預金利息43,433円については、一般会計歳入に計上されている。

(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金

本年度は24件3,074,603円を貸し付け、3,074,603円の返納があった。年度末に基金へ戻入したため年度末残高は0円であった。

第3 財政健全化法による審査

1 審査の対象

(1) 令和元年度決算に基づく健全化判断比率

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率

(2) 令和元年度決算に基づく公営企業の資金不足比率

(3) 上記比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の方法

法令等に照らし、算出過程に誤りはないか、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか、各決算関係書類及び根拠資料との照合、年度間比較等の分析、関係職員からの聴取により審査した。

3 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づいて適正に算定されているものと認められた。

(1) 健全化判断比率について

1) 実質赤字比率

黒字となっているため数値としては表示されない。

2) 連結実質赤字比率

黒字となっているため数値としては表示されない。

3) 実質公債費比率

実質公債費率は7.4%であり、早期健全化基準は下回っている。

4) 将来負担比率

充当可能な財源が将来負担すべき額を超えていないため、数値としては表示されない。

(単位：%)

	令和元年度	平成30年度	差引	早期健全化基準
実質赤字比率	-	-	-	14.30
連結実質赤字比率	-	-	-	19.30
実質公債費比率	7.4	7.5	△ 0.1	25.0
将来負担比率	-	2.2	△ 2.2	350.0

(2) 資金不足比率について

いずれの事業も資金不足が生じておらず、数値としては表示されない。

(単位：%)

	令和元年度	平成30年度	差引	経営健全化基準
公共下水道事業特別会計	-	-	-	20.0
農業集落排水事業特別会計	-	-	-	20.0
住宅団地整備事業特別会計	-	-	-	20.0